

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第168期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社帝国ホテル
【英訳名】	IMPERIAL HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-3504-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮 新 朋 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-3504-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮 新 朋 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	53,296	55,395	57,061	58,080	55,785
経常利益 (百万円)	3,190	4,136	4,445	3,840	3,391
当期純利益 (百万円)	1,858	1,859	1,326	1,895	2,013
純資産額 (百万円)	39,954	41,488	42,173	43,196	43,899
総資産額 (百万円)	61,691	65,360	65,855	66,212	63,884
1 株当たり純資産額 (円)	1,344.93	1,396.81	1,421.78	1,456.28	1,479.97
1 株当たり当期純利益 (円)	60.94	60.82	44.71	63.92	67.89
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	63.5	64.0	65.2	68.7
自己資本利益率 (%)	4.7	4.6	3.2	4.4	4.6
株価収益率 (倍)	43.65	109.34	124.4	62.3	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,605	4,920	5,901	5,227	6,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,901	△2,740	△4,565	△3,825	△3,042
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△463	△626	△593	△682	△1,008
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,795	11,349	12,091	12,810	15,552
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,683 (1,064)	1,630 (1,134)	1,578 (1,179)	1,551 (1,391)	1,519 (1,488)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	52,056	54,145	55,803	57,484	55,219
経常利益 (百万円)	3,010	3,979	4,537	3,901	3,466
当期純利益 (百万円)	1,727	1,752	2,423	2,020	2,146
資本金 (百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数 (千株)	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700
純資産額 (百万円)	40,964	42,390	44,172	45,320	46,156
総資産額 (百万円)	61,736	65,215	66,921	67,559	65,426
1株当たり純資産額 (円)	1,378.97	1,427.16	1,488.85	1,527.55	1,555.72
1株当たり配当額 (円)	20	20	23	23	23
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(11)
1株当たり当期純利益 (円)	56.82	57.45	81.70	68.11	72.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	65.0	66.0	67.1	70.5
自己資本利益率 (%)	4.3	4.2	5.5	4.5	4.7
株価収益率 (倍)	46.81	115.75	68.1	58.4	22.8
配当性向 (%)	35.2	34.8	28.2	33.8	31.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,521 (699)	1,471 (749)	1,430 (775)	1,406 (993)	1,391 (1,068)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治20年12月 時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルを設立
- 23年11月 帝国ホテル落成、開業
- 26年7月 帝国ホテル株式会社と改称
- 40年1月 株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
- 昭和8年5月 上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建て10月完成
- 20年9月 連合軍総司令部直属の将官宿舎として接収される。
- 27年3月 接収を解除される。
- 36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 45年1月 帝国商事株式会社(商号変更 現 (株)帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
- 45年3月 本館落成
- 48年2月 帝国ホテルハイヤー株式会社(現 (株)帝国ホテルハイヤー)設立(現・連結子会社)
- 52年8月 上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
- 58年3月 インペリアルタワー落成
- 平成2年3月 株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 (株)帝国ホテルエンタープライズ 旧 (株)インペリアルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
- 2年11月 開業100周年
- 7年3月 ザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託
- 8年3月 帝国ホテル大阪開業
- 9年1月 東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を運営受託
- 12年11月 ザ・クレストホテル柏を開業し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成されており、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業……………当社、子会社4社及び関連会社2社で事業を営んでおります。

不動産賃貸事業……当社が営んでおります。

子会社、関連会社及びその他関係会社の主な事業内容

子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ (旧 (株)インペリアルエンタープライズ)	コミュニティホテル並びにレストラン・研修施設等の運営及びホテル付帯サービス
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス及び不動産の管理
(株)帝国ホテルハイヤー (旧 帝国ホテルハイヤー(株))	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理
IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.	北米地区における販売及びマーケティング活動

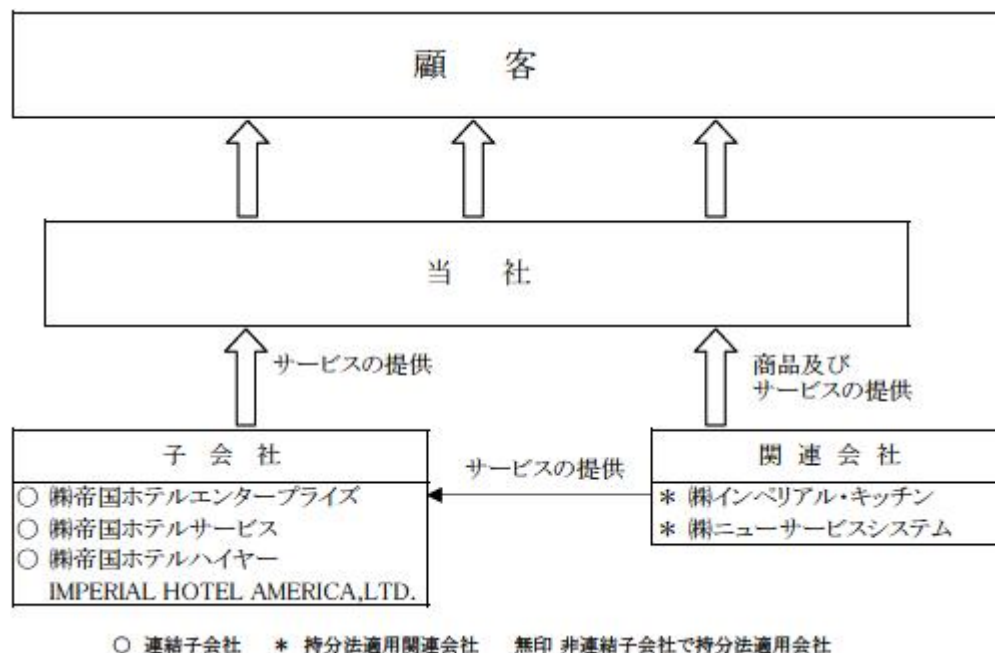
関連会社

(株)インペリアル・キッチン	調理食品の製造及び売買
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃

その他の関係会社

三井不動産(株) 不動産業

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱帝国ホテルエンタープライズ (注1)	東京都 千代田区	100	コミュニティホ テル及びホテル 付帯サービス	100	—	コミュニティホテル等の運営受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルサービス	東京都 千代田区	10	ホテル付帯サー ビス及び不動産 の管理	100	—	清掃、警備及び不動産管理業務の 受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルハイヤー (注2)	東京都 千代田区	10	一般乗用旅客自 動車運送及び駐 車場管理	100	—	駐車場管理業務の受託 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱インペリアル・キッチン	東京都 千代田区	10	調理食品の製造 及び売買	50	—	当社商品の製造販売 役員の兼任等 有
㈱ニューサービスシステム	東京都 港区	40	パンケットサー ビス及び不動産 の管理・清掃	50	—	パンケットサービス及び清掃業務 の受託 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 三井不動産㈱ (注3)	東京都 中央区	174,296	不動産業	—	33.21	役員の兼任等 有

- (注) 1 平成20年10月に㈱インペリアルエンタープライズより社名変更いたしました。
2 平成21年3月に帝国ホテルハイヤー㈱より社名変更いたしました。
3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,428(1,488)
不動産賃貸事業	20
全社(共通)	71
合計	1,519(1,488)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,391(1,068)	42.2	20.1	7,068

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合に所属しております。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰などから、景気の後退感が強まり、さらに秋以降、米国に端を発した世界的な金融危機による株式相場の下落、円高や雇用調整の深刻化など期後半は急速な景気悪化の様相となりました。

ホテル業界におきましては、外資系ホテルや改修を終了した既存大型ホテルの本格稼働など販売競争が激化するなか、法人及び個人需要の低迷が続き、一段と厳しい経営環境にありました。

当社グループといたしましては、『インペリアルバイキング サール』の50周年記念催事ならびに5年目の「インペリアル ジャズコンプレックス 2008」などの文化的イベントを開催いたしました。また、新たな趣向を凝らしたクリスマスやお正月の各種催事を企画、販売するなど積極的に営業活動を展開してまいりました。さらに広報活動の強化と新規顧客の獲得に向けた諸施策を推進するなど、グループ一丸となって集客ならびに売上げの増加に努めてまいりました。しかしながら、米国を中心とした外国人宿泊客の減少や企業業績の悪化による宴会需要の低迷などの影響が大きく、売上高は減少を余儀なくされました。

設備面におきましては、帝国ホテル本社における本館中2階宴会場「光の間」および厨房の改修、全客室のCATVシステムの更新を行い、さらなる利便性と商品力強化に向けた設備投資を推進してまいりました。

また、経費面におきましても、全社的な諸経費削減と業務全般の効率化を徹底し、収益の向上に全力を注いでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比4.0%減の55,785百万円となり、経常利益は前年同期比11.7%減の3,391百万円、当期純利益につきましては、法人税等の減少もあり前年同期比6.2%増の2,013百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ホテル事業

ホテル事業につきましては、客室は、国内マーケットへの営業強化により、個人・団体ともに邦人客は増加しましたが、外国人客が大幅に減少しました。

食堂は、開業50周年を記念し、8月1日を「バイキングの日」として販売促進を行った『インペリアルバイキング サール』が好調に推移しましたが、高級店舗の来客数が伸び悩み、また、宿泊客の減少も大きく影響しました。

宴会は、株主総会やお別れ会が増加しましたが、就任披露パーティーや新年会等が減少し、『光の間』改修による販売機会損失の影響がありました。

以上のことなどから、売上高は前年同期比4.5%減の49,408百万円となり、営業利益は前年同期比31.5%減の1,180百万円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、オフィス、ショップがともにほぼ満室の状態を維持できたことなどから、売上高は前年同期比0.3%増の6,399百万円となり、営業利益は前年同期並みの4,311百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2,742百万円(21.4%)増加し、15,552百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少しましたが、差入保証金の返還などがあり、前年同期と比べ1,565百万円(29.9%)増加し、6,793百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、前年同期と比べ782百万円(20.5%)減少し、3,042百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度より中間配当を実施したことにより、前年同期と比べ325百万円(47.6%)増加し、1,008百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業の種類別セグメント売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	51,721	49,408
帝国ホテル本社	38,233	36,333
帝国ホテル大阪	11,559	11,191
その他	1,927	1,884
不動産賃貸事業	6,359	6,376
合計	58,080	55,785

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

① 帝国ホテル本社

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	369,477室	274,494室	74.3%	750室	366,825室	262,896室	71.7%	720室
食堂	452,742名	1,590,370名	3.5回転	4,345名	451,505名	1,519,810名	3.4回転	4,164名
宴会	1,372,500名	719,868名	0.5回転	1,967名	1,368,750名	677,668名	0.5回転	1,857名
委託食堂	203,982名	271,170名	1.3回転	741名	202,940名	243,092名	1.2回転	666名

(注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	180,211	46.0		158,107	41.9	
邦人客	211,369	54.0		219,277	58.1	
小計	391,580	100.0	14.5	377,384	100.0	14.7
食事客	1,590,370		58.9	1,519,810		59.0
宴会客	719,868		26.6	677,668		26.3
合計	2,701,818	—	100.0	2,574,862	—	100.0

② 帝国ホテル大阪

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	139,736室	105,035室	75.2%	287室	139,065室	103,363室	74.3%	283室
食堂	215,940名	389,668名	1.8回転	1,065名	215,350名	370,945名	1.7回転	1,016名
宴会	966,240名	416,666名	0.4回転	1,138名	963,600名	425,241名	0.4回転	1,165名
委託食堂	34,404名	63,438名	1.8回転	173名	34,310名	49,230名	1.4回転	135名

(注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。

2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	52,206	36.4		50,262	35.6	
邦人客	91,393	63.6		91,118	64.4	
小計	143,599	100.0	15.1	141,380	100.0	15.1
食事客	389,668		41.0	370,945		39.6
宴会客	416,666		43.9	425,241		45.3
合計	949,933	—	100.0	937,566	—	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、現在の世界的な経済危機の終息は当面見込めず、企業収益の減少に伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然不透明さが続くものと思われます。

ホテル業界におきましても、国内外の需要の減少に歯止めがかからず、ホテル間の販売競争激化による、消耗戦がさらにすすむものと懸念され、当社グループにおきましても、次期は減収・減益が避けられないものと予測せざるを得ません。

当社グループとしては、来たる平成22年に迎える開業120周年を、長期的な企業発展を俯瞰した中で、きわめて重要な飛躍の機会と捉えております。これを万全の態勢で迎えるべく、ホテル事業の基幹である帝国ホテル本社及び大阪の営業諸施設を高品質でかつ完全稼働状態で望み、営業面での回復を図りたいと考えております。このため、主に以下のような設備改修を計画しております。

①帝国ホテル本社本館7階の客室改修及び6階客室の婚礼付帯設備への改装。

②帝国ホテル大阪の11階から14階の客室改修及び全客室のCATVシステムの更新など。

さらに、話題性のある各種イベントの開催や、婚礼商品を全面的に刷新し東阪で販売するなど、機会を捉えた販売促進活動に全力を注いでまいります。また、本年4月より国内の予約業務を受託したハワイの名門ホテル『ハレクラニ』と共同で、相互のブランド力を活かしたプロモーション活動を推進するなど、顧客基盤の拡充と営業力の強化に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

極めて厳しい収益見込みではありますが、開業120周年の飛躍に向けた積極的投資を本年敢えて行うことにより、今後の激烈なホテル間競争に勝ち残っていく所存であります。また、経費の執行に当たっては、十分に留意し合理性を追求するとともに、業務の効率化の徹底など収益確保に向けた諸施策にも一層の経営努力を重ねてまいります。

さらに、当社は、コーポレートガバナンス体制強化の一環として、経営の監督機能と業務執行機能を分離することにより権限と責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応すべく本年4月より執行役員制度を導入いたしました。これにあわせ、コンプライアンスの強化に向けた諸施策をグループ全体として強力に推進し、企業として社会的責任（CSR）を果たしてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①自然災害と感染症の発生

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

②テロ、戦争の勃発

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

③食の安全に関わる問題

当社グループは、平素より食に対する安全確保を使命とした「食の安全と信頼委員会」を設置するなど、食品衛生管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

④個人情報や営業上の秘密情報の漏洩

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

- ① 帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は平成9年12月1日から平成39年11月30日までの30年間であります。
- ② 東京都市町村職員共済組合が経営するザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成6年11月10日から平成27年3月31日までであります。
- ③ 財団法人東京国際交流財団（現 (株)東京国際フォーラム）が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託し、当初の契約期間は平成7年10月31日から平成11年3月31日まででしたが、その後は2年契約の更新であります。
- ④ 帝国ホテル大阪の建物を所有者(三菱マテリアル(株)・三菱地所(株))から賃借しております。賃借期間は平成8年1月24日から平成28年1月31日までであります。
- ⑤ ザ・クレストホテル柏の建物を所有者(明治安田生命保険(相)・他6者)から賃借し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成12年10月1日から平成32年9月30日までであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は63,884百万円（前連結会計年度末66,212百万円）となり、2,328百万円減少いたしました。

うち流動資産は20,243百万円（同18,122百万円）と、2,120百万円増加いたしました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により現金及び預金の増加などによるものであります。

固定資産は、43,640百万円(同48,090百万円)と4,449百万円減少となりました。これは有形固定資産は減価償却等により32,490百万円（同34,403百万円）と1,912百万円減少し、また、投資その他の資産は投資有価証券や差入保証金の減少などにより9,619百万円（同12,363百万円）と2,744百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は19,984百万円（同23,015百万円）となり、3,030百万円減少いたしました。

うち流動負債は、7,356百万円（同9,830百万円）と、2,474百万円減少いたしました。これは未払金の減少などによるものであります。

固定負債は12,628百万円（同13,184百万円）と、556百万円減少いたしました。これは退職給付引当金が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は43,899百万円（同43,196百万円）と、702百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6,793百万円となり、前年同期と比べ1,565百万円（29.9%）増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,293百万円、減価償却費3,643百万円、差入保証金の返還1,552百万円などにより増加し、法人税等の支払1,187百万円の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,042百万円となり、前年同期と比べ782百万円（20.5%）減少いたしました。これは主に、投資有価証券の償還503百万円による増加や設備投資に伴う支払3,168百万円による減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,008百万円となり前年同期と比べ325百万円（47.6%）増加いたしました。これは当連結会計年度より中間配当を実施したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15,552百万円となり、前連結会計年度末より2,742百万円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は55,785百万円（前年同期比4.0%減）、材料費及び販売費・一般管理費の合計額は52,693百万円（同3.4%減）、営業利益は3,091百万円（同12.7%減）、経常利益は3,391百万円（同11.7%減）、当期純利益は2,013百万円（同6.2%増）となりました。

売上高の主な減少要因は、米国を中心とした外国人宿泊客の減少や企業業績の悪化による宴会需要の低迷などの影響によるものであります。

材料費の主な減少の要因は販売減に伴うものであり、販売費・一般管理費の主な減少の要因は、改修工事の減少などによるものであります。

当期純利益の増加要因は、法人税等の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実させております。

当連結会計年度の設備投資によって取得した有形固定資産の合計は1,620百万円であります。

ホテル事業につきましては、帝国ホテル本社本館中2階宴会場「光の間」及び厨房の改修、全客室のC A T Vシステムの更新など1,320百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業につきましては、300百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) ホテル事業

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	ホテル事業	ホテル設備	14,873	813	2 (11)	1,497	17,187	1,121 (818)	※1
帝国ホテル大阪 大阪府大阪市	〃	〃	4,585	108	— (—)	346	5,039	199 (443)	※2
上高地帝国ホテル 長野県松本市	〃	〃	945	5	— (—)	27	977	—	※3

(2) 不動産賃貸事業

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	4,254	1	— (—)	35	4,291	20 (—)	※1
麹町マンション 東京都千代田区	〃	〃	195	2	1,389 (0.9)	0	1,588	—	

(注) 1 ※1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借しております。

2 ※2の事業所は建物88千㎡を賃借しております。

3 ※3の事業所は土地15千㎡を賃借しております。

4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は50株であります。
計	29,700,000	29,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,700	29,700	(注) 135	1,485	(注) △135	1,378

(注) 資本準備金の資本組入(無償)に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	21	289	30	1	2,321	2,685	—
所有株式数(単元)	-	124,295	31,371	397,427	7,020	12	33,807	593,932	3,400
所有株式数の割合(%)	-	20.93	5.28	66.92	1.18	0.00	5.69	100.0	—

(注) 自己株式31,223株は、「個人その他」に624単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,850	33.16
国際興業株式会社	〃 中央区八重洲2-10-3	1,908	6.42
株式会社大和証券グループ本社	〃 千代田区丸の内1-9-1	1,522	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	1,476	4.96
アサヒビール株式会社	〃 墨田区吾妻橋1-23-1	1,354	4.55
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内1-6-6	1,309	4.40
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	1,169	3.93
サッポロビール株式会社	〃 渋谷区恵比寿4-20-1	1,050	3.53
富国生命保険相互会社	〃 千代田区内幸町2-2-2	1,019	3.43
朝日生命保険相互会社	〃 千代田区大手町2-6-1	830	2.79
計	—	21,488	72.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,400	593,048	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	29,700,000	—	—
総株主の議決権	—	593,048	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,200	—	31,200	0.10
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000	—	10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000	—	3,000	0.01
計	—	44,200	—	44,200	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	107	271
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	31,223	—	31,223	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続が基本方針であり、業績と配当性向を勘案して株主への利益還元に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、当期の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案し、中間配当11円に期末配当12円を加えた年間23円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効投資する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	326	11
平成21年6月25日 定時株主総会決議	356	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,200	7,310	7,050	8,000	4,000
最低(円)	1,600	2,200	3,550	3,750	1,500

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,330	2,200	2,110	2,100	1,890	1,705
最低(円)	1,840	1,945	1,900	1,845	1,580	1,500

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	小 林 哲 也	昭和20年6月21日生	昭和44年3月 平成9年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社営業企画室長 当社取締役総合企画室長 当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役副社長帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,397
代表取締役 副社長	経理部、 総務部担当	藤 島 磁 郎	昭和22年3月2日生	昭和45年2月 平成9年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役 株式会社インペリアル・キッチン監査役(現任) 株式会社ニューサービスシステム取締役(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	2,117
専務取締役	企画部、 内部統制部、 事業開発部、 不動産事業部 担当	白 田 洋 一	昭和28年11月1日生	昭和53年3月 平成15年8月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社管理部長 当社取締役企画部長兼事業開発部長 株式会社インペリアルエンタープライズ(現㈱帝国ホテルエンタープライズ)取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	1,558
常務取締役	帝国ホテル 大阪総支配人	前 田 康 廣	昭和24年12月19日生	昭和51年11月 平成11年12月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社宿泊部長 当社ホテル事業統括部長 当社取締役ホテル事業統括部長 当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 当社常務取締役帝国ホテル大阪総支配人(現任)	(注)3	1,558
常務取締役	人事部長兼 人材育成部 担当	森 谷 一 彦	昭和30年8月7日生	昭和53年3月 平成12年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 株式会社インペリアルエンタープライズ(現㈱帝国ホテルエンタープライズ)取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 当社常務取締役人事部長(現任)	(注)4	1,279

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	櫻井孝穎	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 昭和56年7月 昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成16年7月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役財務第一部長 同社常務取締役財務企画部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 第一生命保険相互会社相談役(現任)	(注)4	—
取締役	—	秋山智史	昭和10年8月13日生	昭和34年4月 昭和59年7月 平成元年3月 平成10年7月 平成13年6月	富国生命保険相互会社入社 同社取締役財務部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	—	瀬戸雄三	昭和5年2月25日生	昭和28年4月 昭和56年3月 昭和57年9月 昭和61年8月 昭和61年8月 昭和63年2月 平成2年6月 平成2年9月 平成4年9月 平成11年1月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年3月	朝日麦酒(現アサヒビール)株式会社入社 同社取締役営業第一部長 同社取締役大阪支店長 同社常務取締役大阪支店長 同社常務取締役営業本部長 同社代表取締役専務取締役営業本部長 同社代表取締役副社長営業本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 当社取締役(現任) アサヒビール株式会社相談役(現任)	(注)3	—
取締役	—	脇英太郎	昭和20年6月29日生	昭和44年3月 平成7年7月 平成11年3月 平成14年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年1月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役業務教育部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現任) 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	—
取締役	—	村上隆男	昭和20年8月14日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年6月	サッポロビール株式会社(現サッポロホールディングス株式会社)入社 同社執行役員製造本部製造部長 同社常務執行役員営業本部商品開発部長 サッポロビール株式会社取締役兼専務執行役員生産技術本部長 サッポロホールディングス株式会社常務取締役 同社代表取締役社長グループCEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	—	大室康一	昭和20年2月6日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成17年4月 平成20年6月	三井不動産株式会社入社 同社取締役ビルディング営業本部ビルディング第一営業部長 同社常務取締役ビルディング営業本部長 同社専務取締役専務執行役員ビルディング本部長 同社代表取締役副社長副社長執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	企画部長	金 澤 睦 生	昭和30年4月30日生	昭和54年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 株式会社みずほ銀行京都中央支店長 同行執行役員コンプライアンス統括部長 同行理事 当社取締役内部統制部長 当社取締役企画部長(現任) 株式会社帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現任)	(注)3	1,279
取締役	帝国ホテル 東京総支配人 兼ホテル事業 統括部担当	定 保 英 弥	昭和36年7月6日生	昭和59年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 当社帝国ホテル東京総支配人 当社取締役帝国ホテル東京総支配人(現任)	(注)4	50
常勤監査役	—	山 宮 幸 雄	昭和24年11月28日生	昭和45年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 株式会社インペリアルエンタープライズ(現㈱帝国ホテルエンタープライズ)監査役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー監査役(現任) 当社取締役経理部長 株式会社ニューサービスシステム監査役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1,279
監査役	—	三 浦 克 彦	昭和17年7月14日生	昭和38年5月 平成3年10月 平成10年6月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼資材部長 当社取締役経理部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)6	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	三 枝 稔	昭和21年7月29日生	昭和45年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社執行役員広報部長兼社会貢献室長 平成14年10月 同社執行役員経営企画統括部門副統括部門長(広報)兼社会貢献室長 平成15年4月 同社常務執行役員ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門長 平成18年7月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成20年6月 株式会社セーフティ代表取締役会長(現任) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社特別顧問	(注)5	—
監査役	—	山 村 信 一	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 大和証券株式会社入社 平成6年6月 同社取締役法人副本部長兼事業法人第二部分担 平成9年6月 同社常務取締役東部営業本部長 平成11年4月 株式会社大和証券グループ本社代表取締役専務取締役兼CFO 平成13年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(現 大和SMB Cキャピタル株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 同社特別顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	諏 訪 公 宏	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成18年4月 同社関連事業部業務グループ長 平成18年6月 リゾートソリューション株式会社監査役(現任) 平成19年4月 三井不動産株式会社関連事業部長(現任) 平成19年4月 三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社代表取締役(現任) 平成19年4月 株式会社セレスティンホテル監査役(現任) 平成19年6月 三井ホーム株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						12,517

- (注) 1 取締役 櫻井孝頼、秋山智史、瀬戸雄三、脇 英太郎、村上隆男、大室康一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 三枝 稔、山村信一、諏訪公宏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することにより、ブランド価値の向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実により、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、持続的に企業価値を高めることが重要ととらえております。

② 会社の機関の内容及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度の採用による経営の監視体制の構築、執行役員制度の導入による経営の監督機能と業務執行機能の分離、強化、社外取締役の招聘による取締役の監督機能の強化と健全性の確保に努めております。また、適時情報を開示し、経営の透明性の向上を図っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。平成21年6月25日現在、取締役13名（内、社外取締役6名）と、監査役5名（内、社外監査役3名）を選任しております。

経営の意思決定機関としては、原則月1回開催の「取締役会」と、常勤の取締役及び監査役の出席で毎月開催する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では経営方針その他重要事項を決定するとともに、常勤取締役の職務執行を監督しております。「経営会議」は、業務執行全般にわたり、取締役会を補完する意思決定機関として、各常勤取締役の情報共有化と意思決定の合理化、迅速化の実現に寄与しております。

業務執行に関しては、社長、副社長、専務、常務および担当役員で構成される「常務会」を随時開催し、情報の共有化を図るとともに「取締役会」および「経営会議」に付議する議案その他重要案件について検討を行い、意思決定の適正確保を図っております。また、「常務会」には常勤監査役が出席しております。

ロ. 内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の円滑化と効率性を追及するとともに、事業運営の適法性・健全性・適正性を確保する体制を整備しております。リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」、「環境委員会」、「食の安全と信頼委員会」をそれぞれ設置しております。

「リスク管理委員会」では、事業運営に伴う各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保などの対応策を検討するとともに、法令遵守や倫理意識向上にむけ各種規程の整備拡充や従業員に対する教育訓練に取り組んでおります。

「環境委員会」では、法令に定められた環境基準を守るとともに、地球温暖化ガス排出量抑制にむけての各種施策策定と実施、実施状況の検証と是正を一定のサイクルで実施しております。

「食の安全と信頼委員会」では、日常的な食の安全管理を徹底するとともに、食の安全と信頼の確保という社会やお客様の期待に応え続けることのできる管理体制の再構築に取り組んでおります。

ハ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

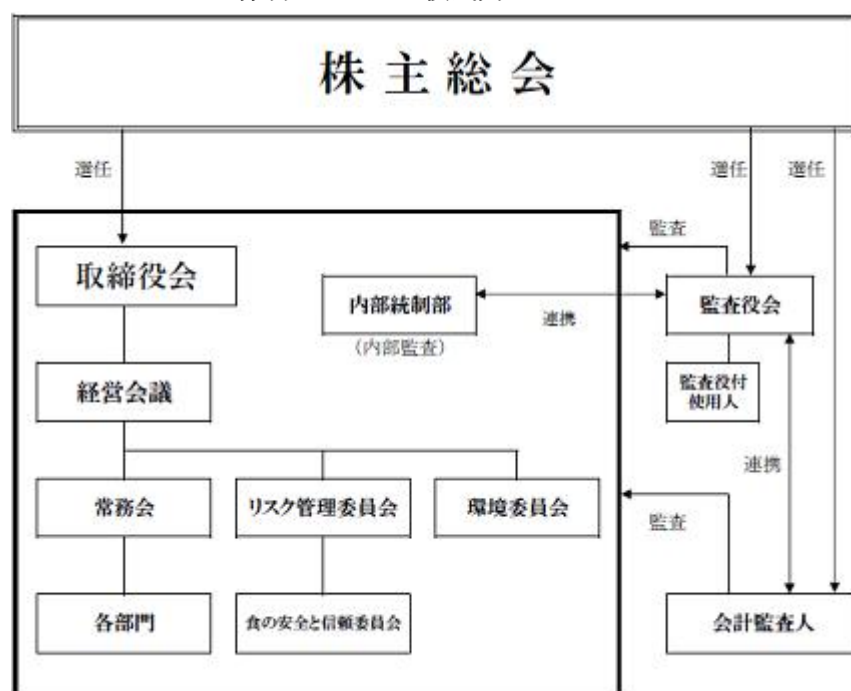
内部監査部門として8名からなる「内部統制部」を設置して、監査計画に基づき財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役、監査役、および会計監査人に報告しております。

監査役は、会計監査人からの報告の受領、情報の聴取等を行うとともに、意見交換会（当期定例4回・その他随時）を実施し、監査の実効性の確保に努めております。会計監査人につきましては、和泉監査法人と監査契約を締結しております。

なお、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、和泉監査法人が任期満了により退任したことに伴い、新たにあずさ監査法人が会計監査人に選任されました。

監査役と内部監査部門である内部統制部は、緊密な連携を保ち、監査の実効性を確保しております。

ニ. コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



③ 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬等総額 325百万円（うち社外取締役 25百万円）

監査役の年間報酬等総額 43百万円（うち社外監査役 12百万円）

（注）上記の報酬等の総額は役員賞与金及び当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。なお、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金につきましては、取締役及び監査役のそれぞれの退職時に支給することといたしました。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格及びその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行われております。

⑤ 業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
金 本 敏 男	和泉監査法人	26年
川 尻 慶 夫	和泉監査法人	15年
柳 澤 享	和泉監査法人	15年

平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、いずれも7年です。

また、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士1名がおります。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うこととする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,116	14,554
売掛金	3,622	2,995
有価証券	3,693	997
たな卸資産	350	—
貯蔵品	—	391
繰延税金資産	764	677
その他	592	652
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	18,122	20,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,646	101,432
減価償却累計額	△73,000	△75,448
建物及び構築物（純額）	27,646	25,983
機械装置及び運搬具	4,739	4,704
減価償却累計額	△3,644	△3,715
機械装置及び運搬具（純額）	1,094	988
工具、器具及び備品	10,479	10,978
減価償却累計額	△8,362	△9,005
工具、器具及び備品（純額）	2,116	1,973
土地	3,544	3,544
有形固定資産合計	34,403	32,490
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	468	676
無形固定資産合計	1,322	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,876	※1, ※2 1,644
敷金及び保証金	5,640	4,088
繰延税金資産	3,762	3,826
その他	83	60
投資その他の資産合計	12,363	9,619
固定資産合計	48,090	43,640
資産合計	66,212	63,884

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,588	1,423
未払法人税等	914	775
未払費用	1,991	1,672
前受金	※2 967	※2 1,039
賞与引当金	1,225	1,156
役員賞与引当金	59	47
その他	3,082	1,242
流動負債合計	9,830	7,356
固定負債		
退職給付引当金	7,962	7,627
役員退職慰労引当金	575	—
長期預り金	4,563	4,567
その他	83	433
固定負債合計	13,184	12,628
負債合計	23,015	19,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	39,979	40,984
自己株式	△88	△88
株主資本合計	42,754	43,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	140
純資産合計	43,196	43,899
負債純資産合計	66,212	63,884

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	58,080	55,785
材料費	13,652	12,909
販売費及び一般管理費	※ 40,888	※1 39,784
営業利益	3,539	3,091
営業外収益		
受取利息	68	88
受取配当金	41	38
持分法による投資利益	57	47
その他	133	126
営業外収益合計	300	300
経常利益	3,840	3,391
特別損失		
固定資産除却損	49	31
減損損失	—	※2 39
投資有価証券評価損	—	11
その他の投資評価損	—	15
特別損失合計	49	98
税金等調整前当期純利益	3,791	3,293
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,048
法人税等調整額	439	230
法人税等合計	1,895	1,279
当期純利益	1,895	2,013

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
前期末残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
前期末残高	38,765	39,979
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△1,008
当期純利益	1,895	2,013
当期変動額合計	1,213	1,005
当期末残高	39,979	40,984
自己株式		
前期末残高	△87	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△88	△88
株主資本合計		
前期末残高	41,541	42,754
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△1,008
当期純利益	1,895	2,013
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,212	1,004
当期末残高	42,754	43,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	631	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△302
当期変動額合計	△189	△302
当期末残高	442	140

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,173	43,196
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△1,008
当期純利益	1,895	2,013
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△302
当期変動額合計	1,023	702
当期末残高	43,196	43,899

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,791	3,293
減価償却費	3,399	3,643
減損損失	—	39
有形固定資産除却損	49	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△472	△334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△566
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
投資その他の資産評価損	—	15
受取利息及び受取配当金	△109	△127
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	228	627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	△165
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	329
長期預り金の増減額 (△は減少)	209	3
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	1,552
その他	△475	△597
小計	6,510	7,597
利息及び配当金の受取額	366	383
法人税等の支払額	△1,649	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,227	6,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,578	△3,168
投資有価証券の取得による支出	△252	△2
投資有価証券の売却による収入	77	—
投資有価証券の償還による収入	—	503
貸付けによる支出	△7	△16
貸付金の回収による収入	16	17
その他	△81	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,825	△3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△681	△1,007
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	719	2,742
現金及び現金同等物の期首残高	12,091	12,810
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,810	※ 15,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社名 (イ)連結子会社数3社 (ロ)連結子会社名 (株)インペリアルエンタープライズ (株)帝国ホテルサービス 帝国ホテルハイヤー(株) (ハ)非連結子会社名 IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数及び連結子会社名 (イ)連結子会社数3社 (ロ)連結子会社名 (株)帝国ホテルエンタープライズ (旧 (株)インペリアルエンタープライズ) (株)帝国ホテルサービス (株)帝国ホテルハイヤー (旧 帝国ホテルハイヤー(株)) (ハ)非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社2社 (ロ)持分法を適用した会社名 関連会社 (株)インペリアル・キッチン (株)ニューサービスシステム (ハ)持分法を適用しない子会社名 IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)持分法を適用した関連会社2社 (ロ)持分法を適用した会社名 関連会社 同左 (ハ)持分法を適用しない子会社名 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定額法（一部定率法） 耐用年数及び残存価額については、 法人税法の定めと同一の基準に しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当連結会計年度から、 平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づ く償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常 利益、税金等調整前当期純利益及びセ グメント情報に与える影響は軽微であ ります。 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正 に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した固定資産については、取得価額の 5%まで償却が終了した翌連結会計年 度から取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間で均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益が、 519百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載してありま す。 (ロ)無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法の 定めと同一の基準によってありま す。なお、ソフトウェア（自社利 用）については、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額 法によってあります。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。 (イ)有形固定資産 定額法（一部定率法） 耐用年数及び残存価額について は、法人税法の定めと同一の基準 によってあります。 (ロ)無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～16年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 当社と連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の16年から13年に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役それぞれの退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(連結貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度9百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 844百万円	投資有価証券(株式) 631百万円
※2 担保資産	※2 担保資産
①担保に供している資産 投資有価証券 133百万円	①担保に供している資産 投資有価証券 134百万円
②担保付債務 前受金 224百万円	②担保付債務 前受金 201百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
※ 販売費及び一般管理費のうち主な項目	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主な項目						
人件費 16,529百万円	人件費 16,477百万円						
減価償却費 3,399	減価償却費 3,643						
業務委託費 3,379	業務委託費 3,377						
賃借料 3,111	賃借料 2,842						
賞与引当金繰入額 1,225	賞与引当金繰入額 1,156						
退職給付費用 1,071	退職給付費用 1,167						
	※ 2 減損損失						
	当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>東京都港区</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	東京都港区
用途	種類	場所					
遊休資産	建物	東京都港区					
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、帳簿価額の全額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000	—	—	29,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,442	190	—	37,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	682	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	682	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000	—	—	29,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,632	107	—	37,739

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	682	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	326	11	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,116百万円	現金及び預金 14,554百万円
有価証券 3,693	有価証券 997
現金及び現金同等物の期末残高 12,810	現金及び現金同等物の期末残高 15,552

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 16百万円	取得価額相当額 16百万円
減価償却累計額相当額 5	減価償却累計額相当額 8
期末残高相当額 11	期末残高相当額 7
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3百万円	1年以内 3百万円
1年超 8	1年超 4
合計 11	合計 8
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 25百万円	支払リース料 3百万円
減価償却費相当額 23	減価償却費相当額 3
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・同左
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 1,513百万円
	1年超 9,973
	合計 11,487

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	313	1,071	757
② 債券	130	133	3
③ その他	—	—	—
小計	444	1,204	760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	29	17	△11
② 債券	200	197	△2
③ その他	—	—	—
小計	229	214	△14
合計	673	1,419	746

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
77	0	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	112
② コマーシャルペーパー	2,994
③ 優先出資証券等	1,198
合計	4,306

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	3	15	127	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	233	519	285
② 債券	129	132	2
③ その他	—	—	—
小計	362	651	288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	97	76	△21
② 債券	202	172	△30
③ その他	—	—	—
小計	300	248	△51
合計	663	900	236

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	112
② コマーシャルペーパー	997
合計	1,110

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	113	71	119	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社及び連結子会社は総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△14,251百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>4,046</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td><td>△10,204</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>2,242</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td><td>△7,962</td></tr> </table> なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>669百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>362</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△111</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td><td>151</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td><td>1,071</td></tr> </table> (注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額は①勤務費用に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 3 選択定年制度による割増退職金の支払額は①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>14～16年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	① 退職給付債務	△14,251百万円	② 年金資産	4,046	③ 未積立退職給付債務	△10,204	④ 未認識数理計算上の差異	2,242	⑤ 退職給付引当金	△7,962	① 勤務費用	669百万円	② 利息費用	362	③ 期待運用収益	△111	④ 数理計算上の差異	151	⑤ 退職給付費用	1,071	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	14～16年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社及び連結子会社は総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△13,892百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>3,330</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td><td>△10,562</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>2,934</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td><td>△7,627</td></tr> </table> なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>648百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>355</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△101</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td><td>264</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td><td>1,167</td></tr> </table> (注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額は①勤務費用に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 3 選択定年制度による割増退職金の支払額は①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>13～14年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	① 退職給付債務	△13,892百万円	② 年金資産	3,330	③ 未積立退職給付債務	△10,562	④ 未認識数理計算上の差異	2,934	⑤ 退職給付引当金	△7,627	① 勤務費用	648百万円	② 利息費用	355	③ 期待運用収益	△101	④ 数理計算上の差異	264	⑤ 退職給付費用	1,167	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	13～14年
① 退職給付債務	△14,251百万円																																																								
② 年金資産	4,046																																																								
③ 未積立退職給付債務	△10,204																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,242																																																								
⑤ 退職給付引当金	△7,962																																																								
① 勤務費用	669百万円																																																								
② 利息費用	362																																																								
③ 期待運用収益	△111																																																								
④ 数理計算上の差異	151																																																								
⑤ 退職給付費用	1,071																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.5%																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	14～16年																																																								
① 退職給付債務	△13,892百万円																																																								
② 年金資産	3,330																																																								
③ 未積立退職給付債務	△10,562																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,934																																																								
⑤ 退職給付引当金	△7,627																																																								
① 勤務費用	648百万円																																																								
② 利息費用	355																																																								
③ 期待運用収益	△101																																																								
④ 数理計算上の差異	264																																																								
⑤ 退職給付費用	1,167																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.5%																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	13～14年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
① 流動資産		① 流動資産	
未払事業税	78百万円	未払事業税	67百万円
賞与引当金	499	賞与引当金	471
その他	186	その他	138
計	764	計	677
② 固定資産		② 固定資産	
退職給付引当金	3,202百万円	退職給付引当金	3,077百万円
役員退職慰労引当金	232	役員退職慰労引当金	138
連結子会社固定資産売却益	747	連結子会社固定資産売却益	747
減損損失	253	減損損失	263
その他	228	その他	219
評価性引当額	△598	評価性引当額	△523
繰延税金負債(固定)との相殺	△303	繰延税金負債(固定)との相殺	△96
計	3,762	計	3,826
繰延税金資産合計	4,527	繰延税金資産合計	4,504
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	△303百万円	その他有価証券評価差額金	△96百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	303	繰延税金資産(固定)との相殺	96
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
差引：繰延税金資産純額	4,527	差引：繰延税金資産純額	4,504
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6〃		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9〃		
住民税均等割等	0.2〃		
評価性引当額	8.8〃		
受取配当金連結消去	2.8〃		
持分法による投資損益	△0.4〃		
その他	0.2〃		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	ホテル事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,721	6,359	58,080	—	58,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	21	(21)	—
計	51,721	6,381	58,102	(21)	58,080
営業費用	49,997	2,069	52,066	2,474	54,541
営業利益	1,723	4,311	6,035	(2,496)	3,539
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,598	9,074	45,672	20,539	66,212
減価償却費	2,899	500	3,399	—	3,399
資本的支出	3,905	226	4,132	—	4,132

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① ホテル事業……………ホテル事業及びこれに付帯する業務
- ② 不動産賃貸事業……事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,496百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(20,539百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ホテル事業」で354百万円、「不動産賃貸事業」で164百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	ホテル事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,408	6,376	55,785	—	55,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23	23	(23)	—
計	49,408	6,399	55,808	(23)	55,785
営業費用	48,228	2,088	50,316	2,376	52,693
営業利益	1,180	4,311	5,492	(2,400)	3,091
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	32,636	8,825	41,461	22,422	63,884
減価償却費	3,139	504	3,643	—	3,643
減損損失	—	39	39	—	39
資本的支出	1,705	300	2,006	—	2,006

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① ホテル事業……………ホテル事業及びこれに付帯する業務
- ② 不動産賃貸事業………事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,400百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,422百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特記事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特記事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,456円28銭	1株当たり純資産額	1,479円97銭
1株当たり当期純利益	63円92銭	1株当たり当期純利益	67円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,196	43,899
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,196	43,899
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	29,700	29,700
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,662	29,662

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,895	2,013
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,895	2,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	14,512	12,394	15,385	13,492
税金等調整前四半期 純利益 又は 税金等 調整前四半期純損失 (△) (百万円)	1,409	△277	1,499	661
四半期純利益 又は 四半期純損失(△) (百万円)	610	△92	1,138	357
1株当たり四半期純 利益 又は 1株当 り四半期純損失(△) (円)	20.58	△3.11	38.38	12.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011	13,393
売掛金	3,516	2,961
有価証券	3,693	997
貯蔵品	353	392
前払費用	145	144
繰延税金資産	723	637
未収入金	346	361
その他	218	206
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	16,991	19,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,835	100,610
減価償却累計額	△72,454	△74,873
建物（純額）	27,380	25,736
構築物	810	820
減価償却累計額	△545	△574
構築物（純額）	264	246
機械及び装置	4,570	4,531
減価償却累計額	△3,555	△3,616
機械及び装置（純額）	1,014	914
車両運搬具	61	62
減価償却累計額	△38	△40
車両運搬具（純額）	23	21
工具、器具及び備品	10,473	10,971
減価償却累計額	△8,358	△9,002
工具、器具及び備品（純額）	2,114	1,968
土地	7,565	7,565
有形固定資産合計	38,363	36,454
無形固定資産		
借地権	853	853
ソフトウェア	463	671
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	1,317	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,032	※ 1,012
関係会社株式	383	383
従業員に対する長期貸付金	21	20
長期前払費用	25	18
敷金及び保証金	5,636	4,084
繰延税金資産	2,750	2,836
その他	36	20
投資その他の資産合計	10,886	8,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	50,568	46,356
資産合計	67,559	65,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,593	1,430
未払金	2,328	388
未払法人税等	891	760
未払消費税等	184	280
未払費用	2,105	1,800
前受金	※ 967	※ 1,039
預り金	81	85
前受収益	444	430
賞与引当金	1,148	1,079
役員賞与引当金	59	47
流動負債合計	9,805	7,341
固定負債		
退職給付引当金	7,272	6,991
役員退職慰労引当金	570	—
長期預り金	4,506	4,513
その他	83	423
固定負債合計	12,433	11,928
負債合計	22,238	19,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	38,141	40,141
繰越利益剰余金	3,577	2,715
利益剰余金合計	42,089	43,227
自己株式	△74	△74
株主資本合計	44,878	46,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	140
純資産合計	45,320	46,156
負債純資産合計	67,559	65,426

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
室料売上	10,684	10,093
料飲売上	18,454	17,779
サービス売上高	3,197	3,046
賃貸収入	6,381	6,399
その他	18,766	17,899
売上高合計	57,484	55,219
材料費	13,686	12,966
販売費及び一般管理費	※ 40,386	※1 39,291
営業利益	3,411	2,961
営業外収益		
受取利息	14	52
有価証券利息	48	31
受取配当金	299	296
その他	127	125
営業外収益合計	490	505
経常利益	3,901	3,466
特別損失		
固定資産除却損	48	30
減損損失	—	※2 39
投資有価証券評価損	—	11
その他の投資評価損	—	15
特別損失合計	48	97
税引前当期純利益	3,853	3,368
法人税、住民税及び事業税	1,414	1,013
法人税等調整額	418	207
法人税等合計	1,832	1,221
当期純利益	2,020	2,146

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
前期末残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	36,641	38,141
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	38,141	40,141
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,738	3,577
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△1,008
当期純利益	2,020	2,146
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
当期変動額合計	△161	△862
当期末残高	3,577	2,715
利益剰余金合計		
前期末残高	40,751	42,089
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△1,008
当期純利益	2,020	2,146
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,338	1,137
当期末残高	42,089	43,227

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△73	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△74	△74
株主資本合計		
前期末残高	43,541	44,878
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△1,008
当期純利益	2,020	2,146
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,337	1,137
当期末残高	44,878	46,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	631	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△302
当期変動額合計	△189	△302
当期末残高	442	140
純資産合計		
前期末残高	44,172	45,320
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△1,008
当期純利益	2,020	2,146
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△302
当期変動額合計	1,147	835
当期末残高	45,320	46,156

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 なお、この変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法(一部定率法) 耐用年数及び残存価額について は、法人税法の定めと同一の基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平 成19年4月1日以降に取得した固定資 産については、改正後の法人税法に基 づく償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常 利益、税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、取得価額の5%まで 償却が終了した翌事業年度から取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常 利益、税引前当期純利益が519百万円減 少しております。	(1) 有形固定資産 定額法(一部定率法) 耐用年数及び残存価額について は、法人税法の定めと同一の基 準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 税法基準による均等償却 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(追加情報) 当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の16年から13年に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 -----
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に計上しております。 -----
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※ 担保資産 ①担保に供している資産 投資有価証券 133百万円 ②担保付債務 前受金 224百万円	※ 担保資産 ①担保に供している資産 投資有価証券 134百万円 ②担保付債務 前受金 201百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額						
人件費 13,998百万円	人件費 13,903百万円						
業務委託費 5,733	業務委託費 5,750						
減価償却費 3,380	減価償却費 3,623						
賃借料 3,109	賃借料 2,842						
建物什器補修費 2,780	建物什器補修費 1,975						
水道光熱費 2,008	水道光熱費 2,118						
賞与引当金繰入額 1,148	賞与引当金繰入額 1,079						
退職給付費用 962	退職給付費用 1,065						
-----	※ 2 減損損失						
	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>東京都港区</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	東京都港区
用途	種類	場所					
遊休資産	建物	東京都港区					
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つのグループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、帳簿価額の全額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,926	190	—	31,116

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,116	107	—	31,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>5</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>11</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>23</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		工具、器具及び備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	11	1年以内	3百万円	1年超	8	合計	11	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	23	支払利息相当額	0	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>8</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>7</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左 利息相当額の算定方法 ・同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>1,513百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>9,973</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,487</td></tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	8	期末残高相当額	7	1年以内	3百万円	1年超	4	合計	8	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	1年以内	1,513百万円	1年超	9,973	合計	11,487
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	16百万円																																														
減価償却累計額相当額	5																																														
期末残高相当額	11																																														
1年以内	3百万円																																														
1年超	8																																														
合計	11																																														
支払リース料	25百万円																																														
減価償却費相当額	23																																														
支払利息相当額	0																																														
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	16百万円																																														
減価償却累計額相当額	8																																														
期末残高相当額	7																																														
1年以内	3百万円																																														
1年超	4																																														
合計	8																																														
支払リース料	3百万円																																														
減価償却費相当額	3																																														
支払利息相当額	0																																														
1年以内	1,513百万円																																														
1年超	9,973																																														
合計	11,487																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
① 流動資産		① 流動資産	
未払事業税	76百万円	未払事業税	66百万円
賞与引当金	467	賞与引当金	439
その他	179	その他	131
計	723	計	637
② 固定資産		② 固定資産	
退職給付引当金	2,959百万円	退職給付引当金	2,845百万円
役員退職慰労引当金	232	役員退職慰労引当金	134
減損損失	253	減損損失	263
その他	204	その他	205
評価性引当額	△595	評価性引当額	△516
繰延税金負債(固定)との相殺	△303	繰延税金負債(固定)との相殺	△96
計	2,750	計	2,836
繰延税金資産合計	3,473	繰延税金資産合計	3,473
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	△303百万円	その他有価証券評価差額金	△96百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	303	繰延税金資産(固定)との相殺	96
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
差引：繰延税金資産純額	3,473	差引：繰延税金資産純額	3,473
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5〃	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2〃
住民税均等割等	0.2〃	住民税均等割等	0.3〃
評価性引当額	8.6〃	評価性引当額	△2.3〃
その他	0.4〃	その他	0.2〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,527円55銭	1,555円72銭
1株当たり当期純利益	68円11銭	72円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,320	46,156
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,320	46,156
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	29,700	29,700
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,668	29,668

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,020	2,146
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,020	2,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,668	29,668

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒビール(株)	187,000	219
		(株)大和証券グループ本社	450,000	192
		(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100	100
		(株)ニチレイ	200,000	69
		サッポロホールディングス(株)	170,000	63
		(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	25
		(株)日本航空	50,000	10
		キリンホールディングス(株)	7,000	7
		タカラスタンダード(株)	11,457	6
		芝パークホテル(株)	105,000	5
	その他 4銘柄	1,718	7	
計			1,320,275	708

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	国債	145	134
		クレッシェンド投資法人債	100	98
		大和証券SMB Cクレジットリンク債	100	71
計			345	304

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー (1 銘柄)	—	997
計			—	997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,835	917	142 (39)	100,610	74,873	2,500	25,736
構築物	810	10	0	820	574	29	246
機械及び装置	4,570	105	143	4,531	3,616	199	914
車両運搬具	61	6	6	62	40	4	21
工具、器具及び備品	10,473	565	67	10,971	9,002	708	1,968
土地	7,565	—	—	7,565	—	—	7,565
有形固定資産計	123,316	1,605	359 (39)	124,562	88,108	3,442	36,454
無形固定資産							
借地権	853	—	—	853	—	—	853
ソフトウェア	789	381	141	1,030	358	173	671
施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	1,644	381	141	1,884	359	174	1,525
長期前払費用	57	1	24	34	15	7	18

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	本館中2階宴会場改修工事	314百万円
	帝国ホテル本社	サービス用エレベーター改修工事	146
機械及び装置	帝国ホテル本社	本館中2階宴会場改修工事	78
工具、器具及び備品	帝国ホテル本社	全客室C A T Vシステム更新工事	376

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	本館中2階宴会場改修工事	20百万円
機械及び装置	帝国ホテル本社	本館中2階宴会場改修工事	89
工具、器具及び備品	帝国ホテル本社	本館中2階宴会場改修工事	48

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	25	2	15	25
賞与引当金	1,148	1,079	1,148	—	1,079
役員賞与引当金	59	47	59	—	47
役員退職慰労引当金	570	20	260	329	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、「追加情報」に記載のとおり、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた取締役および監査役のそれぞれの役員退職慰労金相当額であり、固定負債の「その他」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	156
預金	
当座預金	1
普通預金	5,213
別段預金	2
定期預金	8,020
計	13,237
合計	13,393

(ロ) 売掛金

区分	金額(百万円)
一般	1,369
旅行代理店及び航空会社	283
クレジットカード	1,228
宿泊客	80
計	2,961

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,516	58,018	58,573	2,961	95.2	20.4

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

(ハ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)	比率(%)
食料品(肉、野菜、魚類等)	144	36.9
飲料品(洋酒、日本酒等)	175	44.9
消耗品等	62	16.0
補繕材料品	8	2.2
計	392	100.0

(b) 固定資産
敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
差入保証金	788
敷金	3,296
計	4,084

(c) 流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ノムラ	24
都貿易(株)	23
D&Nコンフェクショナリー(株)	18
(株)インペリアル・キッチン	15
西喜水産(株)	14
その他	1,334
計	1,430

(d) 固定負債
(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,761
年金資産	△3,132
未認識数理計算上の差異	△2,637
合計	6,991

(ロ)長期預り金

内訳	金額(百万円)
敷金(貸店舗・貸事務所)	4,309
保証金(〃)	140
その他	63
計	4,513

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、公告掲載方法を電子公告により行う旨変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。
<http://www.imperialhotel.co.jp>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第167期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

平成20年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第167期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

平成20年 7 月 9 日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第168期第 1 四半期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

平成20年 8 月14日関東財務局長に提出。

第168期第 2 四半期(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第168期第 3 四半期(自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

平成21年 2 月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項

第 9 号の 2 (監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年 4 月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 本 敏 男 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柳 澤 享 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 本 敏 男 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柳 澤 享 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 本 敏 男 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柳 澤 享 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 本 敏 男 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柳 澤 享 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。